

2016 私立大学研究ブランディング事業
自己点検・評価部会による自己点検・評価報告書

事業名	超高齢化社会への新たなチャレンジ—文理連携型<生命社会学>によるアプローチ
大学名	学習院大学
申請タイプ	タイプB
評価対象年度	2019年度
事業概要	<p>さらなる超高齢社会の到来を見据え、生命科学系における認知症・がん・老化・再生医療分野でのフロント研究の推進により健康寿命の延伸を図る。さらに、全学部ワンキャンパス集結という特性を活かし、生命科学の急速な進展に伴って生じうる近未来の社会的諸問題とその対応について文理連携による統合的議論を深める新たな学際領域<生命社会学>を創成しつつ、超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言を目指す。</p>
事業目的	<p>平成 19 (2007) 年、わが国は 65 歳以上の高齢者が総人口に対して占める割合が 21%を超える「超高齢社会」に突入し、その後も高齢化率はさらに上昇している。超高齢社会において、国家予算における負担を考えた場合、「健康寿命（自立生活可能年齢）」の延伸は不可欠であるが、その一方で新たな治療法による医療費の高騰など社会的問題が生じてくる可能性がある。例えば近年、がんの新たな治療薬オプジーボの出現により進行がんも治療対象となったが、医療費は一人年間 3 千万円にのぼり、それは保険の適用によって国家予算の圧迫にも繋がる。つまり、新規のフロント研究の成果をどのように社会へ組み入れていくかの議論が必要である。また、認知症に関して、平成 25 (2013) 年に開催された G 8 認知症サミットにおいて、平成 37 (2025) 年までに認知症の治療または病態修飾療法を同定し、その目標達成に向けて努力するという宣言が採択されており、認知症の克服も早期に実現すると考えられるが、この場合でもオプジーボ同様に医療費の高騰が問題となる可能性が高い。他方、生命科学一般の急速な進展は、寿命は延びながらも判断能力や運動能力の低下した人口の増加をも招来しつつある。ここでの問題点としては、要介護者への社会的・法的対応のあり方、事前医療指示への考え方、より根源的には「生きる意味とは」、「人生に対する充足感とは」といった生命倫理上の問いかけなどが挙げられる。科学の進歩によって生じる社会問題は、個々の問題が生じてから対応するケースが多く、後手後手に回る間に、多くの人々が犠牲になる歴史を繰り返している。なぜ同じような歴史を繰り返すのか。問題は、科学界で進行している新たなサイエンスの展開を社会が把握</p>

しきれない点にある。大学においても、学問体系としては文系・理系という大きな枠組みがあり、科学の進展によって生じるであろう社会的諸問題にどのように対応するかを議論する場がないのが実情である。

そこで本事業では、認知症、がん、老化、再生医療といった分野でのフロント研究を推進することで、健康寿命の延伸を実現するとともに、その成果をどのように社会に還元していくか、さらには、生命科学の急速な進展に伴って生じうる近未来の社会的諸問題をどう考えるか、また、それらの諸問題に対して、既存の社会基盤をどのように変革させる必要があるかについて、文理連携による統合的議論を深める場を構築する。文理双方向による議論を深める中で、単に「健康寿命」をめぐる議論にとどまらず、「生きる」ことの意味にまでさかのぼって問う新たな学際領域<生命社会学>を創成しつつ、最終的には、さらなる超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言の発信を目指す。

具体的には、本事業では生命科学分野において、従来の戦略的研究基盤形成支援事業で推進してきた<がんと老化>研究に加え、アルツハイマー病と再生医療研究の第一人者を招聘したことで、新たに認知症に対する創薬、関節再生を惹起する研究を推進する。また、これらの基礎研究の成果をもとに、医療分野の研究者との情報交換を促進することで、より具体性をもって「健康寿命」の延伸を目指す。さらに、生命科学分野における研究成果がどのような問題を新たに生じさせるのか、また、それらの問題を克服するためにどのような方策が必要なのかについて、同じキャンパス内にある法学部、経済学部、文学部、スポーツ・健康科学センター、国際研究教育機構に所属する人文科学・社会科学・健康科学の各分野の研究者と連携して統合的な議論を展開する。それにより、超高齢社会の近未来に対応が可能となるよう、法的整備や社会保障制度といった狭義の社会システムにとどまらず、例えば、生産年齢人口の算出対象ではなくなる65歳以上を高齢者とする現在の捉え方そのものの見直しや、哲学・生命倫理的な観点から「生きる」ことの意味の問い直しなどを研究対象とした<生命社会学>という学際領域を創成する。本事業は、それらの研究成果に基づき、さらなる超高齢社会の到来に向け、広義の社会基盤の整備に向けた提言を目指すものである。

なお、本事業のバックグラウンドとして、本学では、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の助成を受け、理学部の「生体システムの環境応答に関する分子細胞生物学的研究－老化・がん化の制御に向けて」（平成20～24年度）、「光応答制御に基づく生命現象の解明とがん・老化研究への応用」（平成25～27

【自己点検・評価部会による自己点検・評価報告書様式】

	<p>年度)、法学部の「東アジア高齢社会の法的問題解決に向けた共同研究拠点の形成」(平成 23～27 年度)で高齢化社会に対する研究の実績を積んできた。この他、文学部では、「少子高齢化が若者に与える影響についての臨床心理学や発達心理学的な立場からの考察」、「生きる意味についての生命倫理的な立場からの考察」、経済学部では、「パートタイム介護労働者問題」、「高齢者医療における社会的入院の規模の調査」、スポーツ・健康科学センターでは、「高齢者の転倒予防のための運動・バランス訓練」などの研究にも取り組んできた。</p> <p>本事業では、従来比較的各部門単位で行われてきたこれらの取り組みを発展的に統合し、ワンキャンパスの総合大学であることを最大限に生かした密接な文理連携により、上記の目的を実現していく。また、文理連携体制のもと、新たな学際領域としての<生命社会学>の創成や学際的視点を備えた次世代の若手研究者の育成についても積極的に取り組む。</p>
--	--

評価年度における 自己点検・評価項目	達成度 評価 (S・A・B・C)	内容等の記述
総合評価(所見・事業全体としての概評)	S	<p>本事業案の実施目標・計画は優れた統合性、および社会還元可能性を持っており、学習院大学の研究基盤の強さや文理連携の可能性を生かし、本学をブランディングするものとしてふさわしい内容となっている。</p> <p>第四年度においても、生命科学分野の研究プロジェクトに関しては順調に成果が得られ、発表論文も国際的な学術評価を得ている。昨年度に引き続き、学内の文系および理系の学生、教員を融合した講義の取り組みを行うとともに、最先端の研究の市民への情報提供を行い、学術研究のみではなく、より実践的な企業動向も取り入れたプログラム構成が良い反響を得た点、高く評価できる。新たな学問分野の創成に向けた新機軸として評価されるべきであり、予想以上の伸長を見せた点で総合 S と評価できる。</p>
実施目標・実施計画(設定の適切さ、実現性)	S	<p><①研究プロジェクトの推進></p> <p>自然科学系メンバーのフロント研究として以下の4本の柱が立てられている。1)「慢性的なDNA損傷ストレス環境下においてチェックポイント活性化を抑制する適応メカニズムの解明」、2) 老化関連「モデル生物ショウジョウバエの老化状態に認められる様々な生理特性の解析」、3)</p>

	<p>認知症関連「認知症治療を目指したタウ凝集阻害剤のスクリーニング」、4) 関節再生関連「マウスにおける関節軟骨の再生の惹起」の4つの基礎研究は、認知症、がん、老化の予防及び治療、関節再生に関わっており、それぞれに健康寿命の延伸を目的とする重要な研究内容であり、これらの個別の研究が一つの目標に向かって、相互に関連し、連携することによりさらに発展し、さらに文理連携の研究へと展開していくが期待され、優れた実施目標、実施計画であると高く評価できる</p> <p>〈②文理連携の推進〉</p> <p>前項で述べられたとおり、生命科学系の研究プロジェクトの推進は、認知症・がん・老化メカニズムの解明、および再生医療の発展を牽引していく。本プロジェクトでは、その発展がもたらす恩恵が、社会にどのような影響を与えるのかを明らかにしながら、恩恵ばかりでなく、負の影響をもたらすとすれば、それを解決するために、どのような学術的探求が求められるかについての探索をめざしている。そのために、法学部、経済学部、文学部、スポーツ・健康科学センター、のスタッフにより、理系・文系の教員の垣根を超えて人文・社会科学の視点から議論する場を構築してきた。そのような議論の蓄積の中で、新たな学際領域『生命社会学：Human Science』が起案され、自然科学と社会科学、人文科学的を統合したアプローチが試みられている。生命科学系の発展は社会に何をもたらし、それに適合するあらたな統合的学術領域を起ち上げるアプローチの斬新さについて高く評価できる。</p> <p>〈③医療分野との研究交流〉</p> <p>生命科学の発展には基礎研究が極めて重要な役割を果たしていることは、言うまでもないが、その最終的な目標としては、人類の健康への寄与、医療への応用が期待される。そのためには、医療分野の研究者との研究交流は必須であると考えられる。学習院大学には、医療系の学部学科が設置されていないため、他大学の医療系の研究者と交流し、議論、さらには共同研究等を行うことは、妥当な目標設定であると考えられ</p>
--	--

		<p>る。</p> <p>〈④研究成果の公表〉</p> <p>公開シンポジウムを年 2 回開催し、学外の研究者を招聘して情報交換を行うことは、適切かつ堅実な目標設定であると考えられる。</p> <p>以上、文理統合的な新しい学理へのアプローチとして、学習院大学の高い研究レベルおよびワンキャンパスの利点を活かした優れた目標設定であると高く評価できる。</p>
事業成果	S	<p>本事業では、健康寿命の延伸につながる生命科学分野のフロント研究を推進を中核としながら、この研究の発展に伴って生じる社会基盤の変革の必要性について、文理連携による統合的議論を深める場を構築してきた。具体的な研究プロジェクトは、認知症、がん、老化、再生医療といった 4 つの領域において推進され、この領域の研究に伴って生じる超高齢社会の課題に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言を発信する新たな学際領域〈生命社会学〉の創成に向けて成果が蓄積された。以下に各項目について評価を述べる。</p> <p>〈①研究プロジェクトの推進〉</p> <p>本年度も理学部生命科学科の教員を中心に、高齢化社会が抱える諸問題と密接に関わる研究プロジェクトが推進されており、それぞれ興味深い最先端の研究成果が得られている。</p> <p>・認知症関連「認知症治療を目指したタウ凝集阻害剤のスクリーニング」</p> <p>認知症全体の約 6～8 割を占めているアルツハイマー病は、神経細胞において β アミロイドの蓄積やタウタンパク質が線維状に凝集することによって引き起こされると考えられているが、現状では有効な治療法は見つかっておらず、その予防や治療法の開発は重要な課題である。本研究では、タウの凝集化を阻害する化合物の探索が行われ、7 種類の植物由来エキスが顆粒状タウオリゴマー形成を阻害することを見出した。このような阻害効果のある化合物はこれまでいくつか報告があるが、高島らは、研究報告例がほとんどないラフマ葉のエキスに着目し、細胞レベルの研究に加えて認知症モデルマ</p>

	<p>ウスを用いてその効果を検討した結果、タウ凝集体の蓄積が抑制されることを明らかにした点は高く評価できる。さらに、ラフマ葉は臨床実験を必要としない植物性由来エキスであるため、ヒトへの効果検証も迅速に行えることから、今後の成果が期待できる。これらの研究に加えて、高島らはヒトが認知症を発症する前に起こる嗅内野機能の低下を定量化する 3D-VR ゴーグルを開発した。認知症は、現時点で治療法が見つかっておらず、発症後の対応は極めて困難であることから、本研究成果は予防と対策につながる注目に値する成果である。</p> <p>・がん関連「慢性的なDNA損傷ストレス環境下においてチェックポイント活性化を抑制する適応メカニズムの解明」</p> <p>高齢者におけるがん発生率の上昇は慢性的なDNA 損傷ストレスによる損傷の蓄積が関連していることが示唆されている。DNA 損傷の蓄積に対しては、DNA 損傷チェックポイントやDNA 修復といった機構が関与し、それぞれ増殖の停止や損傷の修復が行われることが知られている。実際、多くのがんにおいてDNA 損傷修復機能が欠損していることが知られているが、修復機能の欠損から発がんに至るメカニズムは不明な点が多く残されている。本研究では、紫外線によるDNA 損傷の修復機能（NER 機能）を欠損した細胞を用いて、菱田らが開発した慢性的な紫外線ストレス環境で細胞を培養する実験系において細胞の増殖能とゲノム安定性について解析を行なった。その結果、低レベルかつ慢性的なDNA 損傷ストレス環境では、細胞分裂の停止に関与するDNA 損傷チェックポイントが活性化せず、その代わりにDNA 相同組換えが相同染色体を修復の鋳型として積極的に利用することで高いストレス耐性能を獲得していることを明らかにした。一方で、この耐性能の獲得はLOHと呼ばれる発がんに関わる変異タイプを顕著に増加させることを示した。この結果は、紫外線によるDNA 損傷の修復機能を失った細胞では、DNA 相同組換え機構が諸刃の剣としてストレス耐性とゲノム不安定性の両面に機能していることを明らかにした重要な結果であり、DNA 相</p>
--	---

	<p>同組換え機能が発がんの過程で重要な役割を果たしていることが示された点は興味深い。さらに、この結果は組換え機能の抑制が抗がん剤のターゲットとなりうることを示唆しており、今後の発展が期待できる内容である。</p> <p>・老化関連「モデル生物ショウジョウバエの老化状態に認められる様々な生理特性の解析」</p> <p>これまでの様々なモデル生物を用いた研究から、ある1つの遺伝子の変異がその個体の寿命を大きく延伸することが示されており、このことは、細胞の老化は単純な機能低下による無秩序な現象ではなく、老化細胞特異的な秩序ある現象が引き起こされていることを示唆しているが、その分子メカニズムについては不明な点が多く残されている。安達らは、これまでにモデル生物であるショウジョウバエ等の昆虫を用いて老化によって起こる様々な生理特性と遺伝的背景を明らかにしてきた。本年度は、消化管から分泌されるペプチドホルモン Dh31 による組織の老化速度への影響についてさらに解析を進め、組織によって老化の影響が大きく異なる現象について興味深い成果が得られた。安達らは、Dh31 ノックダウンバエでは、消化管においてインスリンシグナルが低下し組織老化を抑制する一方で、余剰インスリンが付属線や他の器官に作用することで老化を促進することを見出した。これまで老化にインスリンシグナルが深く関与していることが知られているが、今回の結果は、その上流にホルモンの作用が関与していることを明らかにした点は注目に値する内容であり、さらに“余剰インスリン”による作用という新たな現象を見出した点は今後の糖尿病を含めた老化に伴う疾患の原因解明につながる重要な発見である。</p> <p>・関節再生関連「マウスにおける関節軟骨の再生の惹起」</p> <p>阿形らは、これまでの自身の研究によって提唱したイモリやカエルにおける関節再生の原理をニワトリやマウスに応用する新たなステップに取り組んでいる。本年度は、関節再生のどのステップで再生が停止するのかを詳細に調べ、中胚葉性の再生に関与する細胞が存在すること明</p>
--	---

	<p>らかにし、関節再生関与細胞 (J-cell) と命名した。さらに、ニワトリにおいて J-cell を移植した結果、これらの細胞が靭帯、腱、関節軟骨に取り込まれることを示した。これらの結果は、ヒトにおいても同様の再生関与細胞が存在し、イモリのような再生プログラムを潜在的に持っていることを示す重要な発見である。一方で、それではなぜ再生できないのかという疑問に対して、本研究では他の研究成果も含めて考察しており、陸上動物への進化による血栓の発達や関節球の二次骨化が再生過程の大きな障害となることが考えられた。このことは、ヒトにおける組織再生の困難さを示唆しているが、イモリと同様の再生原理がおそらくヒトを含む哺乳類においても存在することが示されたこと、そして再生に至る問題点を整理できた点は次につながる重要な知見である。</p> <p><②文理連携の推進></p> <p>2019 年に始まった新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大の抑止と今後の対応は、ワクチンや特効薬の開発など生命科学研究の成果を待つことになる。この研究により、多くの犠牲を伴う集団免疫獲得による解決よりも被害を縮小する方向が可能になるのである。このように生命科学研究の成果は、生命の危険を回避し、寿命を延ばす大きな推進力になっている。とりわけ本プロジェクトのフロント研究は、延伸された寿命の質を向上し、健康寿命の向上に大きく寄与する領域に焦点化されている。こうして生命科学研究の発展は人類の健康寿命の延伸をもたらす。この健康寿命の延伸は、個人にとって大きな恩恵ではあるが、社会全体にどのような課題を与えるのだろうか？さらにこの課題に対してどのような対応が可能だろうか？本プロジェクトの文理連携は、この問題に、生命科学研究者と、社会科学、人文科学研究者が、共同して取り組むことをめざしてきた。</p> <p>また、一方で、生命科学研究の進展は、倫理的問題を派生することもある。クローン生物や遺伝子編集によるデザイナーベビーの誕生の他、高額ながん治療薬の開発などがその例である。このように、研究の推進に伴ってもたらされる</p>
--	---

	<p>倫理及び社会的課題問題を、しっかりととらえるために、理系・文系の教員の垣根を超えて人文・社会科学の視点から議論する場の構築を目指してきた。本学では、生命科学の進展に伴って求められる法制度の課題の明確化やその国際比較として、法学部の教員によって、日本の成年後見制度の現状分析を踏まえ、とりわけ任意後見制度の活性化についての改革私案（支援契約の提案）が、モンテネグロと中国で開催された国際的な研究会で発表された（2件）。この改革私案は、国連障害者権利委員会の一般的意見第1号（国連障害者権利条約12条〔法律の前における平等な承認〕に関するもの：2014年公表）と整合的であると思われる。</p> <p>これらの理系領域と文系領域を橋がける本年度の文理連携の成果として、以下の二つが挙げられる。</p> <p>まず第一に、過年度に引き続き、外部の専門家とともに本学においてシンポジウムが年2回開催された。第二には、平成30（2018）年度から継続し、文理連携による全学共通基礎教養科目としての「生命社会学」の開講である。</p> <p>（1）年2回のシンポジウム開催</p> <p>令和元年6月29日に開催された第6回学習院大学ブランディング・シンポジウム「超高齢社会を考えるⅢー〈文理連携〉グローバル化とイノベーションからの視座」と、令和元年6月29日及び、令和元年11月23日に開催された第7回学習院大学ブランディング・シンポジウムは「超高齢社会を科学するⅣー〈健康長寿社会のテクノロジー〉」がそれである。</p> <p>第6回シンポジウムでは本学国際社会学部の末廣昭教授をオーガナイザーとして開催した。これにより、本プロジェクトの文理連携は、新設学部の国際社会学部をも含みこむことになった。そのテーマは大きく2つに分けられ、第一のテーマは、アジア地域の視点がとらえた日本の高齢化社会である。アジアにおける福祉や介護ケア問題に詳しい東京大学の金成垣准教授と東京経済大学の李蓮花准教授より、アジア各国との比較をとりいれながら、日本の高齢化社会の問題が明確化された。第二のテーマとして、</p>
--	---

	<p>日本が先駆的役割を担っているロボット・人工知能の研究が、高齢化社会にもたらす影響が取り上げられた。第一線で活躍する早稲田大学の菅野重樹教授を迎え、高齢化社会においてロボットが果たす役割と可能性について講演いただいた。</p> <p>第7回シンポジウムでは、ノンフィクション作家で「百歳の秘訣」の著者である歌代幸子氏や、民間の製薬企業等で実際に薬の開発や健康寿命の啓発活動に関わっている方々から話題提供を得ることができた。実際に百歳まで生きた方のインタビューから得られた生き生きとした知見や、“フレイル”をキーワードとした健康寿命を目指した具体的な対処方法など、実践的なテーマは、地域から参加した幅広い聴衆の興味を惹きつけた。また、生活習慣病や認知症に対する企業の取り組み事例の話題は、社会としての健康寿命延伸への取り組みの意識を高めるものとなった。</p> <p>(2)文理連携による全学共通基礎教養科目「生命社会学」の開講</p> <p>当初より本事業に携わる学部及び計算機センターの教員が中核となって、平成30(2018)年度から文理連携による新規科目「生命社会学」が全学共通の基礎教養科目として開講されている。本年度は、国際社会学部の教員やアジアの経済発展と人口問題、少子高齢化問題についての専門家も講師として加え、国際的な視野で高齢化社会を考える講義を増設しており、生命社会学という学際的で新しい学問の創生に向けて各教員が積極的に取り組む姿勢は高く評価することができる。特に、本講義においては、新しい講義形式が採用されており、1回の講義が2時限連続で行われ、前半は理系の教員からフロント研究を紹介し、後半は人文・社会学系の教員が、高齢化社会に伴って生じる諸問題について講義を行った後、最後に受講生によるグループディスカッション、さらに教員を交えたパネルディスカッションを行なうという重層的な構造となっている。その結果、受講者は積極的に授業に参加することが求められ、結果として生命科学分野の最先端の知識を学びながら、同時</p>
--	--

	<p>に超高齢社会問題について深く考え、議論を深める機会を得ることができた。このような本事業独自の取り組みは、受講者の知識ばかりでなく、今日の前に起こっている社会の状況から課題を発見して、この課題を、複眼的な視点でとらえ、議論するスキルの習得にもつながっていく。何より、重要なことは、このような複数の講師と受講者の議論の中から、新たな学際的な学問が生成されていくことである。この新しい学際的な学問の生成こそ、本プロジェクトの文理連携の成果の粋として高く評価することができる。</p> <p><③医療分野との研究交流></p> <p>研究プロジェクトの進展に伴って、医療分野との研究交流は今後益々重要となってくる。本研究事業では、これまで再生医療及び認知症の分野で慶應大学医学部と活発な研究交流が行われてきた。本年度はそれらに加えて、認知症の研究において、医療ベンチャー企業との間で認知機能を測定する VR-ゴーグルを開発したり、東京都長寿医療研究センター、名古屋大学、藤田保険衛生大学との共同研究を進めており、他の研究機関との研究交流も活発化している。</p> <p><④研究成果の公表></p> <p>研究成果の公表の場として、基幹となる各研究プロジェクトに関しては、海外学術雑誌への発表の他、学会や学術シンポジウムにおける発表、総説等の出版、理学部生命科学科ホームページ上での公表など、積極的に社会に発信している。これらの専門家や学生を対象とした公表に加えて、年 2 回開催されたシンポジウムは、地域の一般市民を対象とする公開シンポジウムとして開催され、地域社会の一般市民向けに、その研究内容や事業内容について公表する場として機能した。(この内容に関する詳細は<②文理連携の推進>を参照のこと)；令和元年 6 月 29 日の第 6 回学習院大学ブランディング・シンポジウム「超高齢社会を考えるⅢー〈文理連携〉グローバル化とイノベーションからの視座」及び令和元年 11 月 23 日の第 7 回学習院大学ブランディング・シンポジウムは「超高齢社会を科学するⅣー〈健康長寿社会のテクノロジー〉」の、い</p>
--	--

【自己点検・評価部会による自己点検・評価報告書様式】

		<p>いずれも講演・質疑応答において、設定時間を超えて熱い討論が行われた。また、多様なバックグラウンドの講演者を迎え、話題のヴァリエーションを拡げたことによって、学生だけでなく様々な職業、年齢層の聴衆の参加を得て、地域社会に対して新しい知の提案と、これをさらに発展させる議論の経過を、発信することができた。</p> <p>以上、2019年度の本事業を総括すると、認知症、がん、老化、再生医療といった4つの生命科学研究プロジェクトはいずれも順調に成果を出しており、昨年度の課題であった医療分野との取り組みに関しても、認知機能を測定するVR-ゴーグルを企業と共同開発したり、複数の外部研究機関との共同研究が活発に行われており評価できる。また、健康寿命の延伸を目指した生命科学の最先端研究とそれがもたらす社会的な諸問題に関する文理連携の取り組みに関しては、昨年度と同様、一般公開シンポジウムと生命社会学の講義という場において、活発な議論が行われており、その成果と公開性を高く評価することができる。さらに今年度は国際社会学部の教員も本事業に参加し、シンポジウムでは高齢化社会の問題を国際的な視点から議論する場を提供したり、講義においてもアジアの経済発展と人口問題や、少子高齢化を国際比較の視点から討論する場を提供するなど、生命社会学という学際分野の確立を目指した積極的な姿勢が見られ、予想以上に具体的な成果が得られていることにより、昨年度と同様に S 判定がふさわしいと判断された。</p>
<p>研究成果の発表状況</p>	<p>S</p>	<p>研究成果の発表については、2019年度において、理学部のプロジェクト研究により、国際的な査読付き学術誌への採択論文が12報、生命系の学会における口頭・ポスター発表が17件、リストアップされている。また、学会における学生による発表において2件が優秀発表賞として表彰されている。法学部の教員による研究として、国際的な研究発表が2件（少なくともそのうちの1本は、加筆のうえ、2020年中にモンテネグロ科学芸術アカデミーの学術誌に掲載予</p>

【自己点検・評価部会による自己点検・評価報告書様式】

		<p>定)、リストアップされている。</p> <p>研究成果の一般市民向けの発表には、年度内に2回行われた学習院大学ブランディング・シンポジウムがこれに該当する。本シンポジウムは、専門家や学生だけではなく、一般市民に対して本事業の内容について理解を深めてもらうことを目的としている。そのため、大学・研究機関に加え、豊島区役所や高大連携校などを対象に幅広く広報を行い、その結果として、様々な職業、幅広い年齢層の参加者を集めることに成功した。</p> <p>第6回学習院大学ブランディング・シンポジウムは「超高齢社会を考えるⅢー〈文理連携〉グローバル化とイノベーションからの視座」と題し、令和元年6月29日（土）、14時より17時30分、西5号館201教室にて開催された。参加者は108名。</p> <p>第7回学習院大学ブランディング・シンポジウムは「超高齢社会を科学するⅣー〈健康長寿社会のテクノロジー〉」と題し、令和元年11月23日（土）、13時30分より17時まで、西5号館201教室にて開催された。参加者は94名。</p> <p>これらのシンポジウムは、本学のブランディング事業経過や成果について、社会に積極的に発表する貴重な場として機能しており、高く評価することができる。</p> <p>よって、2019年度の本事業における研究の発表状況は、前年度のSと同じくS判定がふさわしいと考えられた。</p>
<p>補助金・研究費の使用妥当性</p>	<p>A</p>	<p>補助金・研究費は、研究プロジェクトの推進や医療分野との研究交流のために適切に使用されており、費用対効果も大きく、補助金・研究費の使用は妥当性が認められる。</p>

※達成度評価の基準

- S：当初の計画・目標を大幅に上回っている。
- A：当初の計画・目標を上回っている。
- B：当初の計画・目標をおおむね達成している。
- C：当初の計画・目標を下回っている。

【自己点検・評価部会構成員】

学習院大学理学部化学科 教授 秋山隆彦
 学習院大学理学部生命科学科 教授 菱田卓
 学習院大学文学部心理学科 教授 吉川眞理